

再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課

担当課長名：長谷川 朋弘

事業名 一般国道55号 牟岐バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 四国地方整備局
起終点	自：徳島県海部郡牟岐町川長 至：徳島県海部郡牟岐町中村		延長	2.4km
事業概要				
<p>一般国道55号牟岐バイパスは、南海トラフ巨大地震による津波災害警戒区域を回避し、緊急輸送道路の機能を確保することで、安全性・信頼性の高い広域道路ネットワークの構築を目的とした県南地域の住民生活や経済活動を支える重要な道路である。</p> <p>また、災害拠点病院（県立海部病院）の整備等、地域の防災まちづくりと一体となり津波・防災対策を支援するとともに、牟岐町市街地に流入する通過交通の転換による地域の交通安全向上や県南地域の地域産業支援にも寄与するものである。</p>				
H16年度事業化	H—年度都市計画決定	H24年度用地着手	H25年度工事着手	
全体事業費	約95億円	事業進捗率	約49%	供用済延長 0.0km
地域の防災面の課題				
<ul style="list-style-type: none"> 徳島県が指定した津波被害警戒区域の指定（H26.3.31）によると牟岐町市街地は津波により浸水すると想定され、被災時の避難路や緊急輸送路となるべき国道55号が津波で浸水する。 このため、津波に伴う通行止めにより、甚大な経済被害が生じると予測されており、地域の喫緊の課題となっている。 				
課題を踏まえた対策・事業内容				
<ul style="list-style-type: none"> 津波浸水区間を解消するために、2.4km区間をバイパス整備とした。 津波浸水区間の嵩上げを現道対策で行う場合、沿線乗り入れが不可能になり、さらに市街地の家屋移転に莫大な費用と時間がかかるためバイパスとした。 				
事業の効果等			費用	
<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ巨大地震発生時の津波浸水想定区域を回避 緊急輸送道路として、災害時の救急活動や救援物資の搬送などを支援 南海トラフ巨大地震発生時の津波等による通行被害の回避 (7.4億円) 南海トラフ巨大地震発生時の津波浸水区域住民の避難支援 (17.7億円) 			(残事業/全事業) 43 / 101億円 事業費：37 / 96億円 維持管理費：5.3 / 5.3億円	
関係する地方公共団体等の意見				
地域から頂いた主な意見等				
<ul style="list-style-type: none"> 徳島県、海部郡各町及び議員連盟などから本事業の整備促進について、積極的な要望活動が続けられている。 				
徳島県知事の意見				
<ul style="list-style-type: none"> 「牟岐バイパス」の事業を継続するという「対応方針（原案）案」については、異議ありません。県南地域においては、「南海トラフ地震」による津波で、唯一の幹線道路である一般国道55号が寸断され、地域の孤立が危惧されております。津波回避バイパスとなる「牟岐バイパス」は、地震発生時の緊急輸送道路の確保や救急医療施設への搬送時間の短縮に資する「命の道」として、また、牟岐町市街地での線形不良・狭隘区間解消による安全性の確保や交通混雑の緩和を図るうえで必要不可欠な道路です。さらに、「牟岐バイパス」とともに整備を行った、県南地域の新たな防災拠点となる「県立海部病院」などへのアクセス向上が期待されます。このため、引き続き、コスト縮減に努めつつ、一日も早い全線供用に向け、事業の推進をお願いします。 				

事業評価監視委員会の意見

「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成 23 年 4 月 一般国道 55 号桑野道路事業化
- ・平成 23 年 7 月 一般国道 55 号日和佐道路 延長 3.1km 2 車線 開通
- ・平成 24 年 4 月 一般国道 55 号福井道路事業化
- ・平成 25 年 11 月 一般国道 55 号阿南道路 阿南市津乃峰町西分～阿南市橋町大浦 延長 1.7km 開通
- ・平成 31 年 4 月 一般国道 55 号海部野根道路事業化
- ・令和 2 年 3 月 一般国道 55 号阿南道路阿南市那賀川町中島～西路見町江川 延長 2.1km 4 車線化完成
- ・令和 2 年 4 月 一般国道 55 号野根安倉道路事業化

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・用地進捗率約 82%、事業進捗率約 49% (令和 3 年 3 月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・調査設計、用地買収、工事を推進中

施設の構造や工法の変更等

- ・今後も新技術、新工法の採用による工事コストの縮減に加えて、施設の長寿命化や維持管理費を考慮した構造等の採用等、総コストの縮減に努めていくこととする。

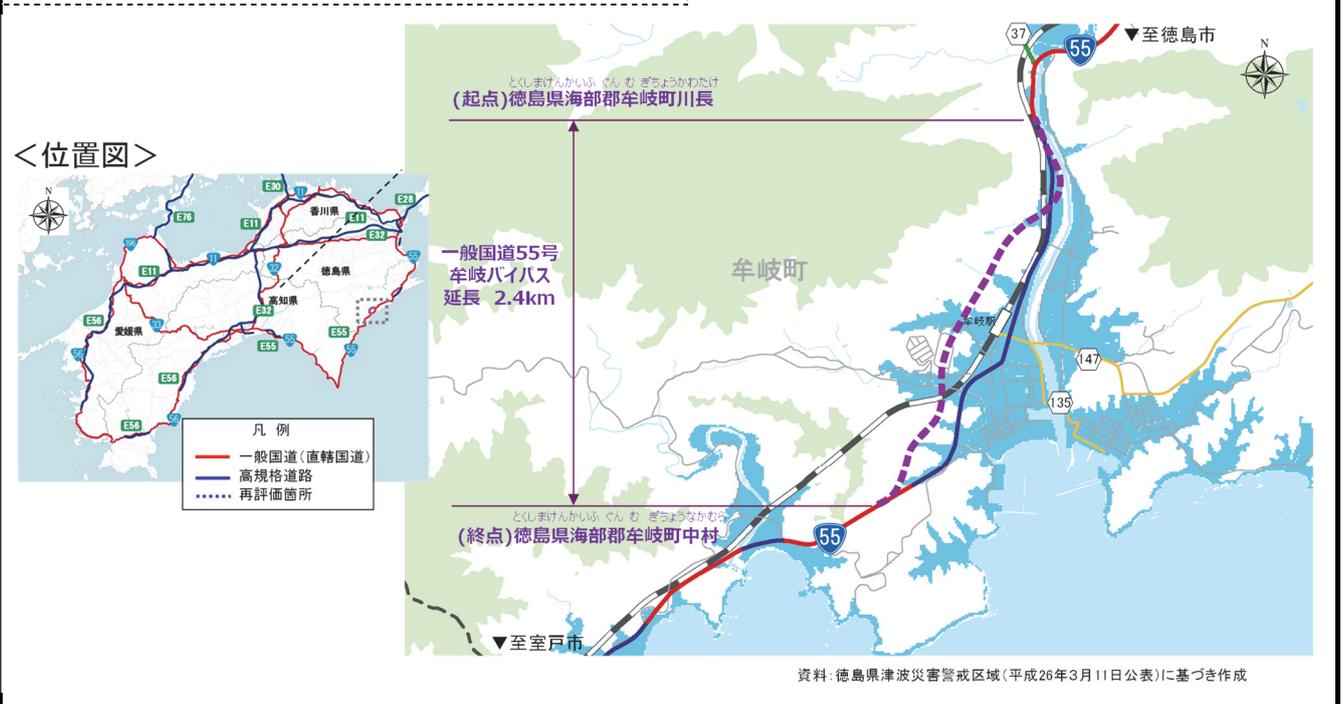
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

- ・以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



- ※1 事業の効果に記載している金額は、防災面の効果を完成後50年間の便益額として現在価値化して算出した値であり、試算値を含む。
- ※2 費用に記載している金額は、現在価値化して算出した値。